

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	831	同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
			細目	434	同和教育研究推進費
			細々目	51	同和教育研究推進費
行革大綱の重点事項番号		1			
担当部課	コード	451400	担当者 氏 名	中 義晴	連絡先 45 - 9122 (内線) 444
	名 称	いがまち公民館			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	いがまち同和教育研究会の育成及びいがまち地域住民の意識向上を図る。 ※対象件数		
成果(どうする)	いがまち同和教育研究会の活動方針に基づき、人権教育の創造をより深め、より確かな人権のまちづくりをしていくためにいがまち人権・同和教育研究大会をはじめ様々な取り組みを行う。		
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱		
開始年度/平成	年度	関連事業	
終了年度/平成	年度		
H21 事業 内 容	人権啓発活動を展開するため、研究会組織及び人権関係団体への支援を行った。 ・各地域、事業所、団体等を会員とする「いがまち同和教育研究会」等への補助 ・講演会及び研究大会 8月21日・22日 800名参加 ・同研究会報発行 3500部発行 ・小中学生を対象とした交流研修会の車借り上げ支援		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
補助団体		団体	2	2	2	2
			実績	実績		
講演会及び研究大会		回	2	2	2	2
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
研究大会等参加者数	参加人数	人	人	1400	1450	1500	1550
				実績	実績		
同研会員数	会員数	人	人	450	425	450	360
				目標	実績		

投入コスト	Aの 財源 内訳	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,449	1,449	394	394				
直接事業費計 (A)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,449	1,449	394	394				
事業投入人件費 (B)	0.4人	2,980	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	
	フルコスト(A)+(B)	4,329	3,609	2,554	2,554				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	部落差別をはじめとしたあらゆる差別の解消に向けての取り組みは、人権担当だけがしていくものではない。差別の解消についてはすべての課に係わってくるものであり、また、市職員だけではなく、教職員、企業、団体、地域、個人の一人ひとりが取り組まなければならない問題である。公民館は生涯教育・社会教育を進めていく部署のひとつとして、人権・同和教育に取り組んでいる団体、組織への事業支援は必要なことである。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

22年度伊賀市同研の一本化により伊賀市人権同和教育研究協議が発足。同和教育研究会予算については本庁予算で行う。いがまち同和教育研究会の事務については支所住民福祉課で実施していく。人権同和教育については、本庁教育委員会・支所人権同和係・人権センターとも連携しながら事業を進めていく。

計画のとおり進んでいる

【詳細】
いがまち同和教育研究大会(8/21・8/22)、いがまち同研総会(5/29)、地区別懇談会などを実施した。また、同教組三大大会をはじめ人権・同和教育に係る集会、講演会、研修会に参加した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中 義晴
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	あらゆる人権・部落差別がなくなる限り、毎年事業は続けていかなければならないことである。
現時点における課題、その他	補助金の減額は、この事業だけではないが、減額になってきたからといって差別がなくなったわけではない。あからさまな差別が少なくなってきたとはいえ、インターネット上で差別書き込みは依然として多い。一人ひとりが差別をしないことは当然であるが、一人ひとりが差別をさせない。差別を許さない。という意識、行動がとれるかということが大事である。無関心ではなく、積極的に関わっていくことがより重要なことである。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	22年度についてもいがまち同研としての大きな事業(総会5/21・研究大会8/20・21)を実施していくとともに、本年度伊賀地域(名張市・伊賀市)で開催される三人教大会10/16・17)に向けて積極的に取り組んでいく。本年度は伊同研がひとつに統合されたことにより、いがまち同研への会費が減少すると思われるが、行政職員、教職員の全員加入を促し、また、企業に対して直接事業所を訪問し、人権・同和に対する理解と協力を求め、団体会員の加入を図っていく。また、さらにいがまち同研の中での人権専門委員会を立ち上げる。